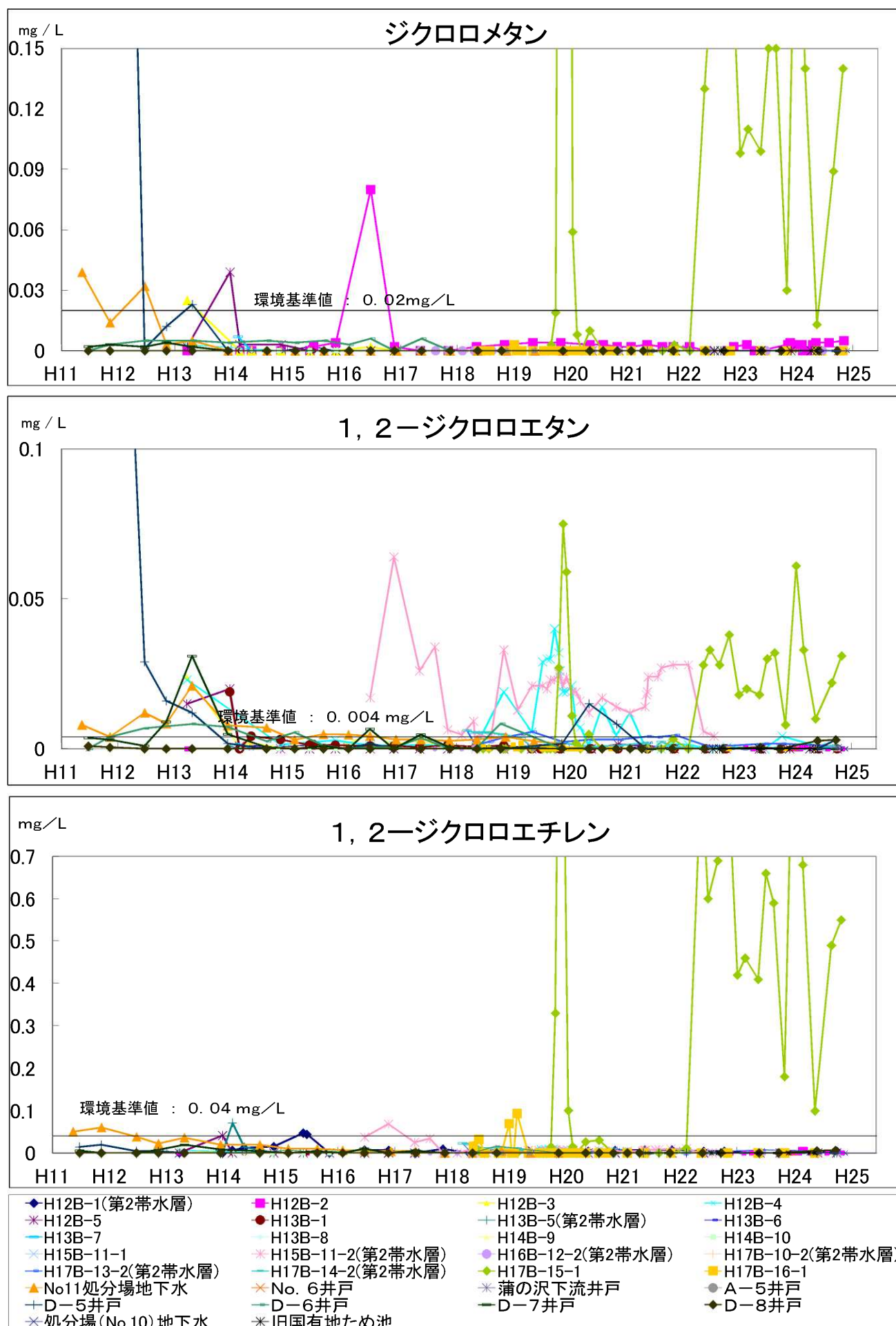
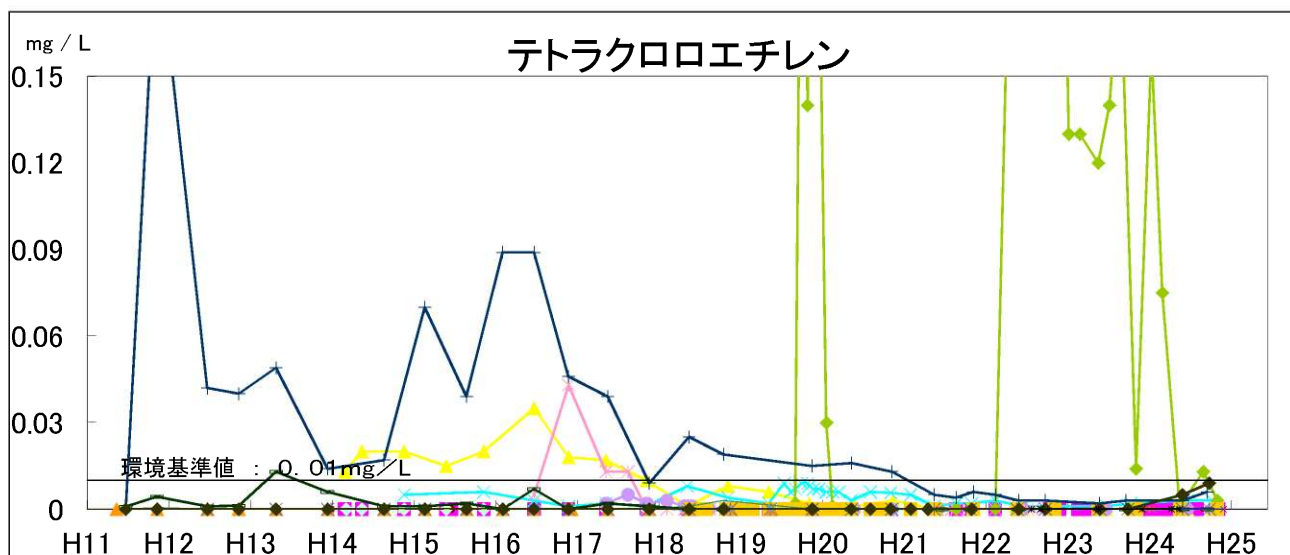
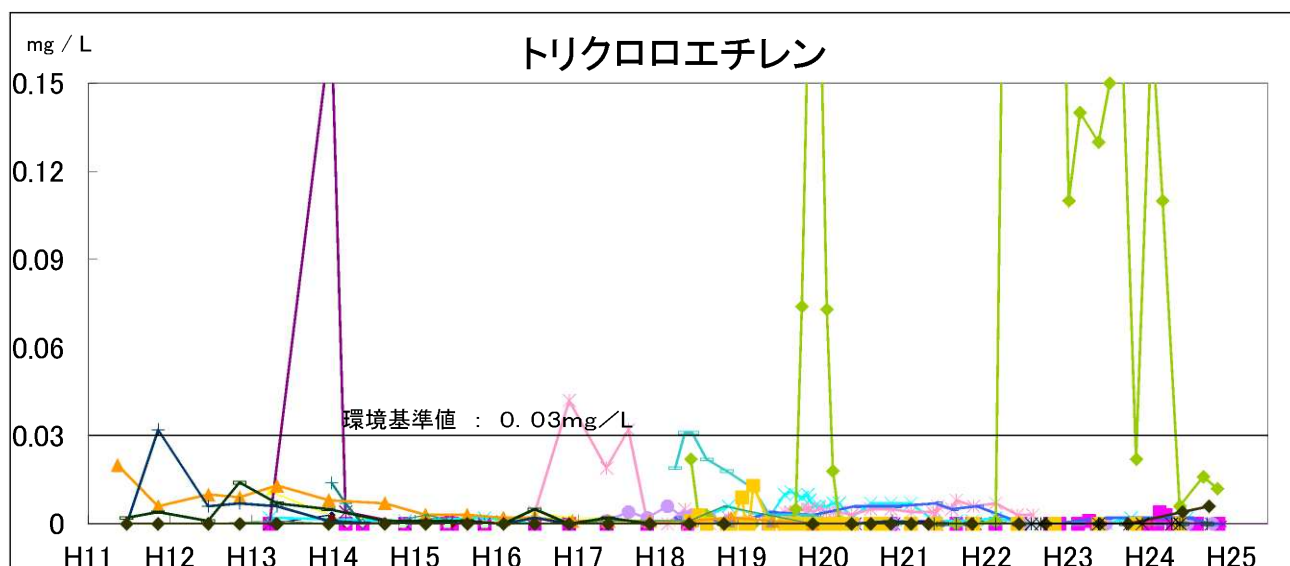
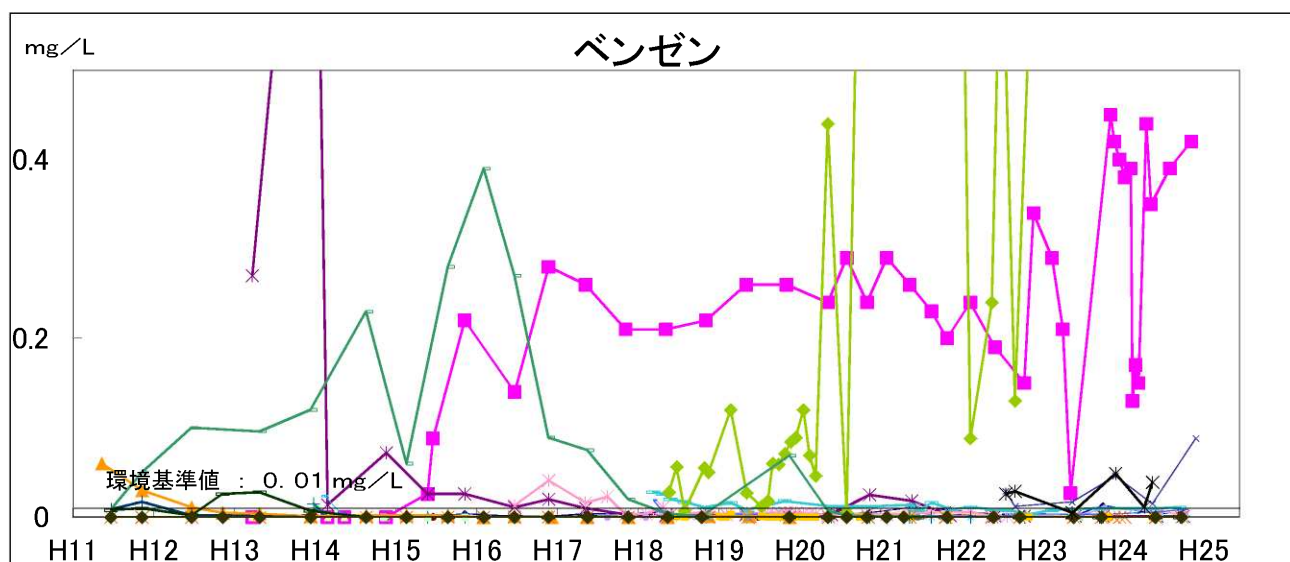
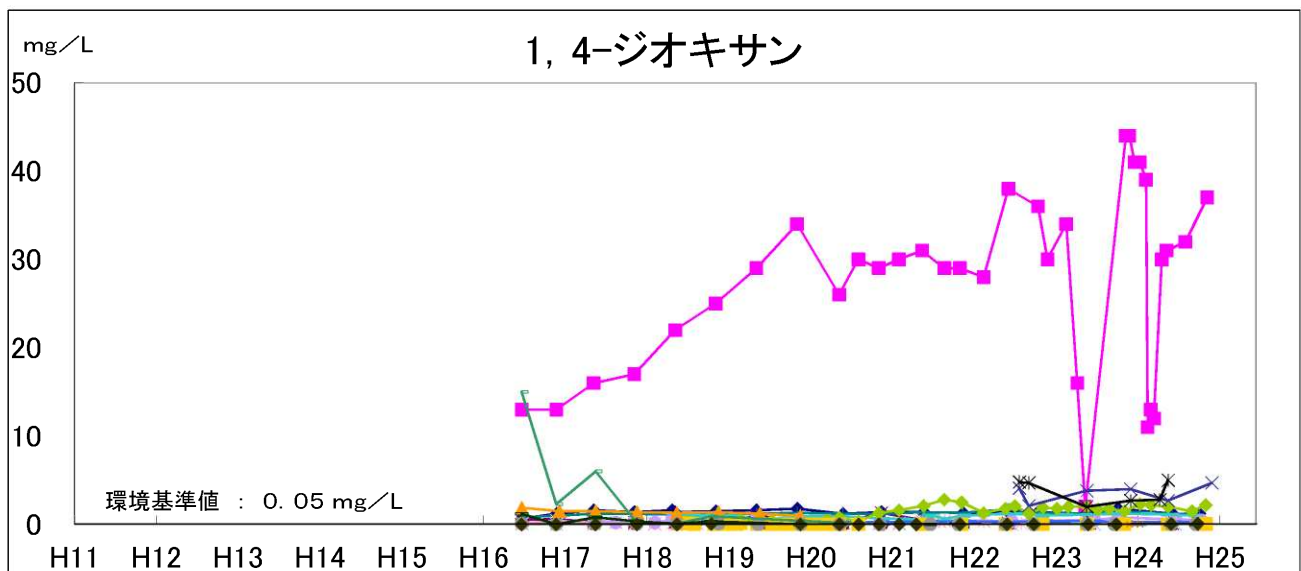
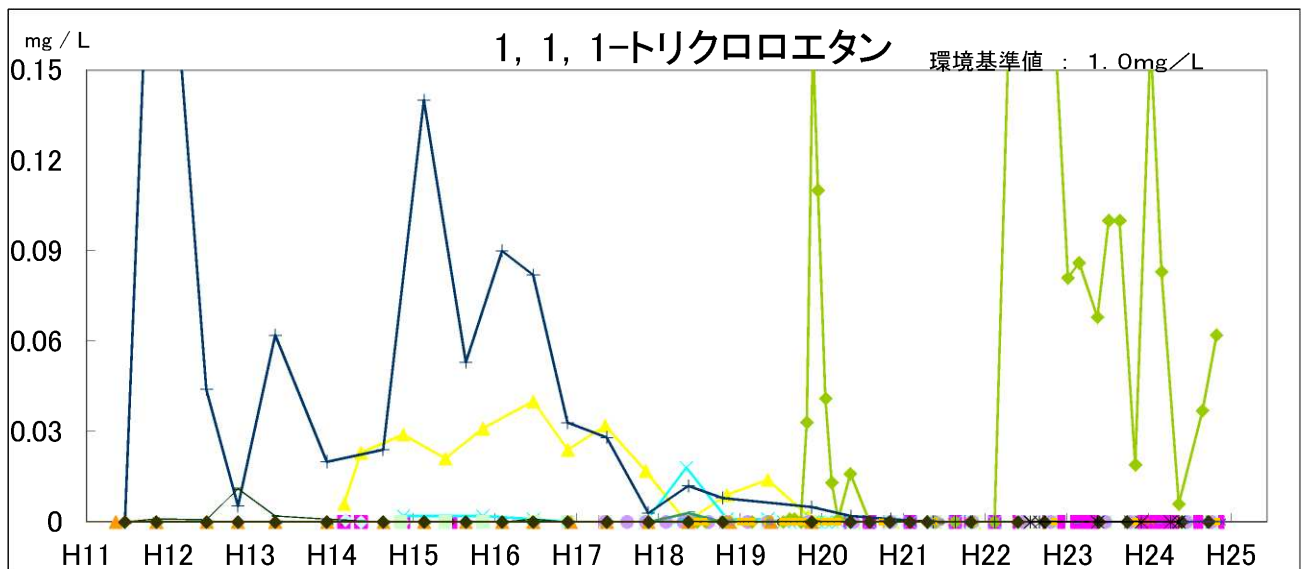


図－１４ 地下水質（観測井戸）の経年変化





- | | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| ◆ H12B-1(第2帯水層) | ■ H12B-2 | ▲ H12B-3 | ◆ H12B-4 |
| ✱ H12B-5 | ● H13B-1 | + H13B-5(第2帯水層) | — H13B-6 |
| — H13B-7 | — H13B-8 | — H14B-9 | — H14B-10 |
| — H15B-11-1 | ✱ H15B-11-2(第2帯水層) | ● H16B-12-2(第2帯水層) | — H17B-10-2(第2帯水層) |
| — H17B-13-2(第2帯水層) | — H17B-14-2(第2帯水層) | ◆ H17B-15-1 | ■ H17B-16-1 |
| ▲ No.11処分場地下水 | ✱ No. 6井戸 | ✱ 蒲の沢下流井戸 | ● A-5井戸 |
| + D-5井戸 | — D-6井戸 | — D-7井戸 | ◆ D-8井戸 |
| ✱ 処分場(No.10)地下水 | ✱ 旧国有地ため池 | | |



- | | | | |
|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|
| ◆ H12B-1(第2帯水層) | ■ H12B-2 | ▲ H12B-3 | ◆ H12B-4 |
| ✱ H12B-5 | ● H13B-1 | + H13B-5(第2帯水層) | — H13B-6 |
| — H13B-7 | — H13B-8 | — H14B-9 | — H14B-10 |
| ✱ H15B-11-1 | ✱ H15B-11-2(第2帯水層) | ● H16B-12-2(第2帯水層) | — H17B-10-2(第2帯水層) |
| — H17B-13-2(第2帯水層) | — H17B-14-2(第2帯水層) | ◆ H17B-15-1 | ■ H17B-16-1 |
| ▲ No11処分場地下水 | ✱ No. 6井戸 | ✱ 蒲の沢下流井戸 | ● A-5井戸 |
| — D-5井戸 | — D-6井戸 | — D-7井戸 | ◆ D-8井戸 |
| ✱ 処分場(No.10)地下水 | ✱ 旧国有地ため池 | | |

圖-15 観測井戸等調査地点図

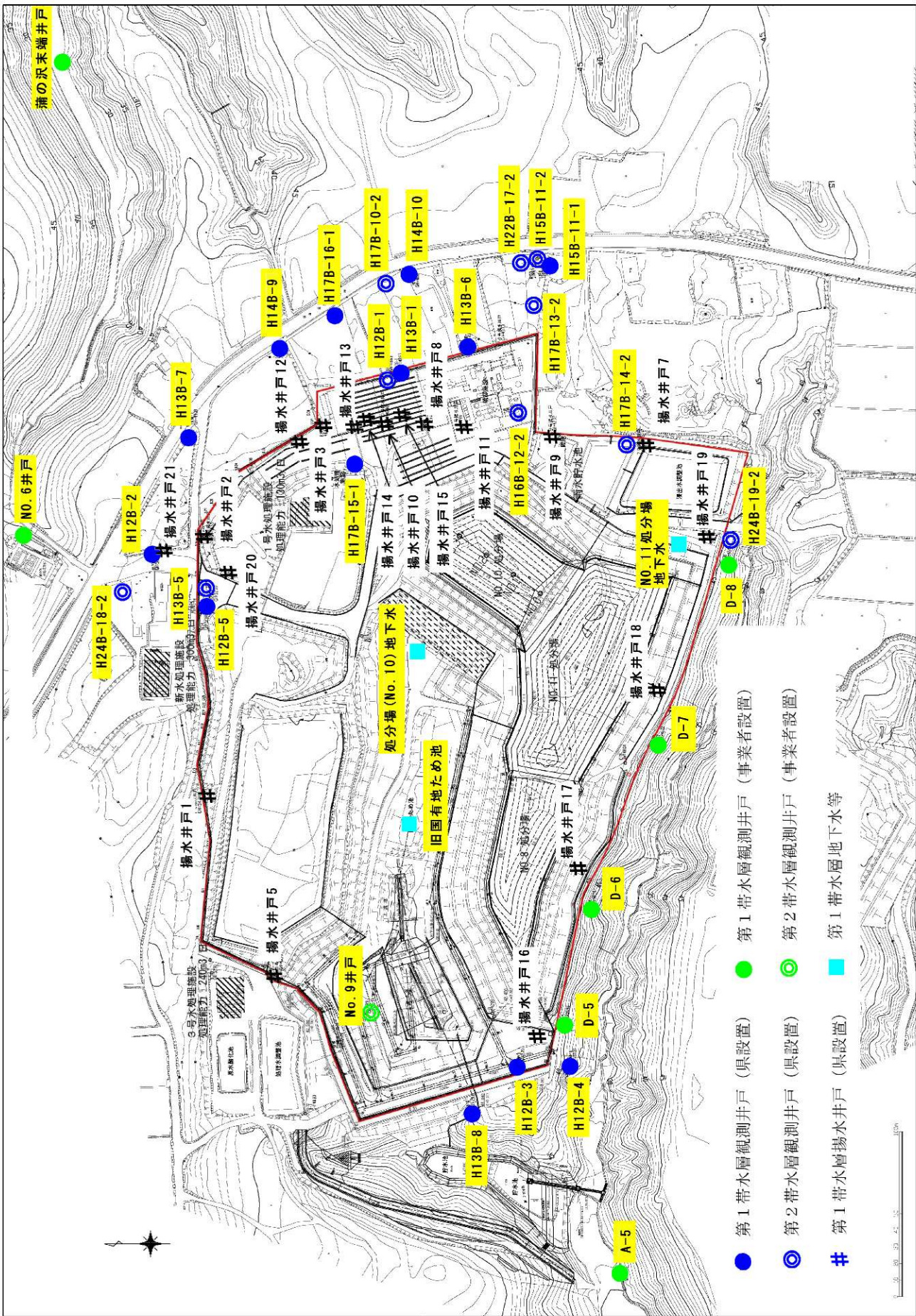


図-16 観測井戸における地下水位連続観測結果

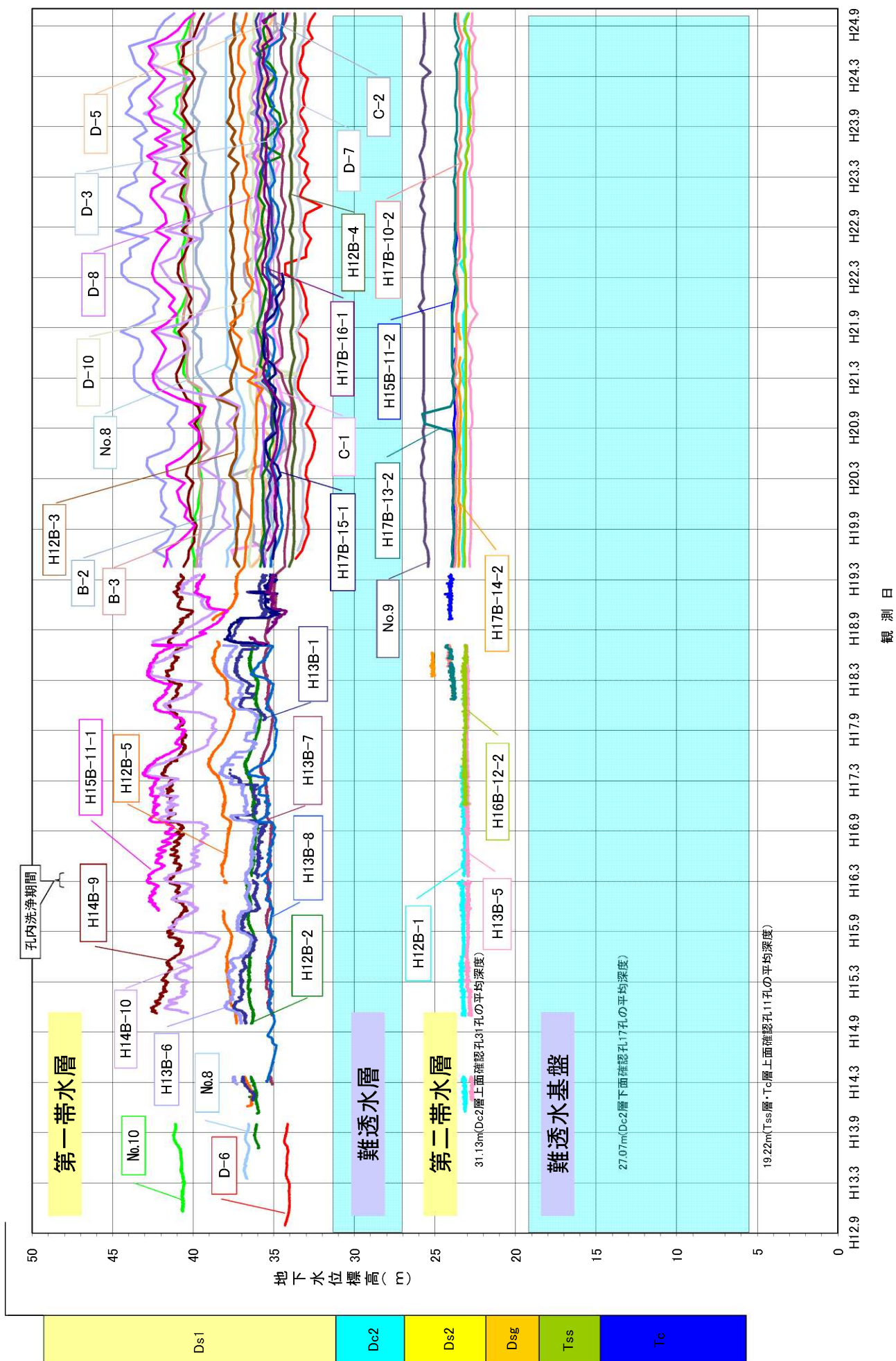
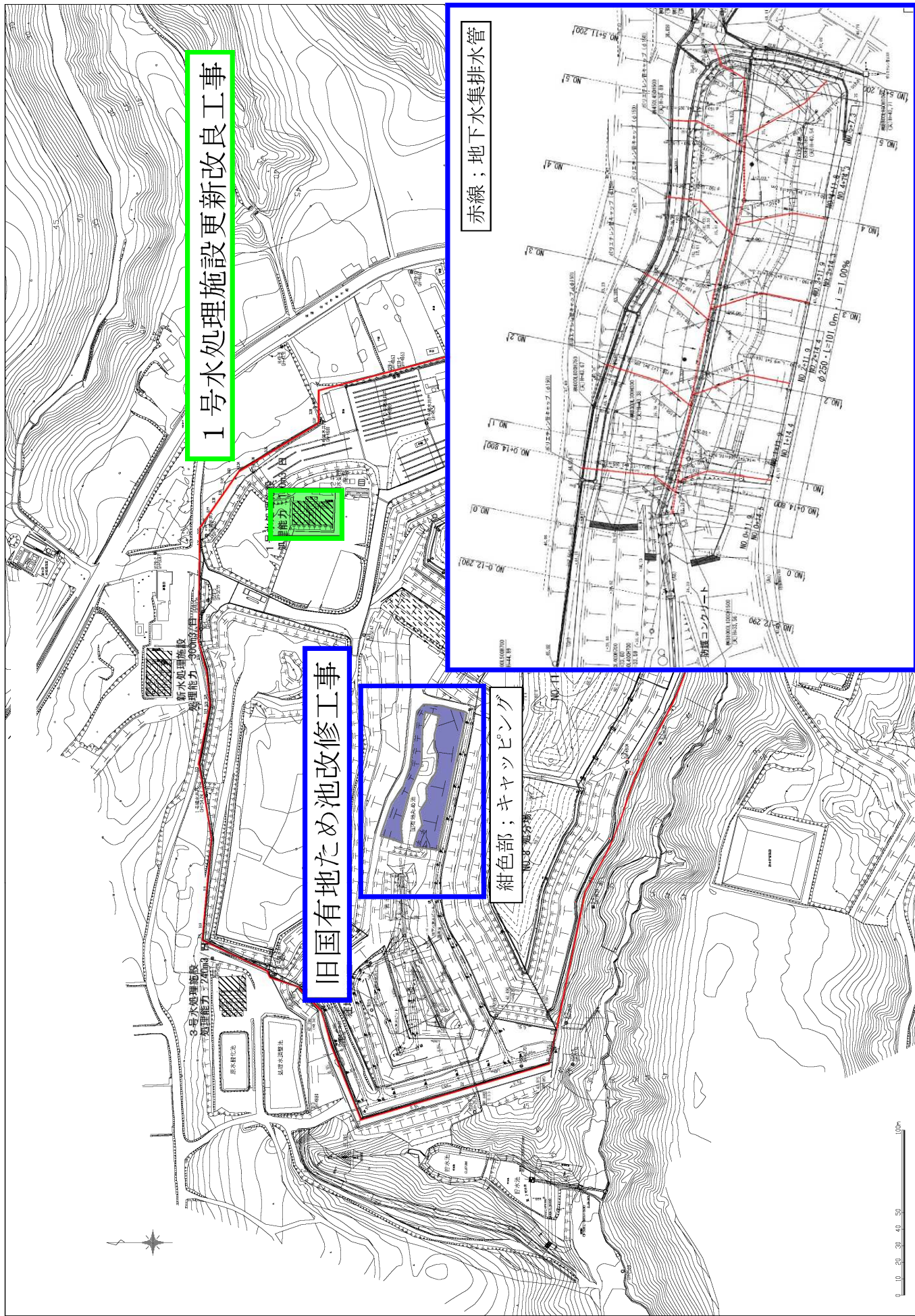
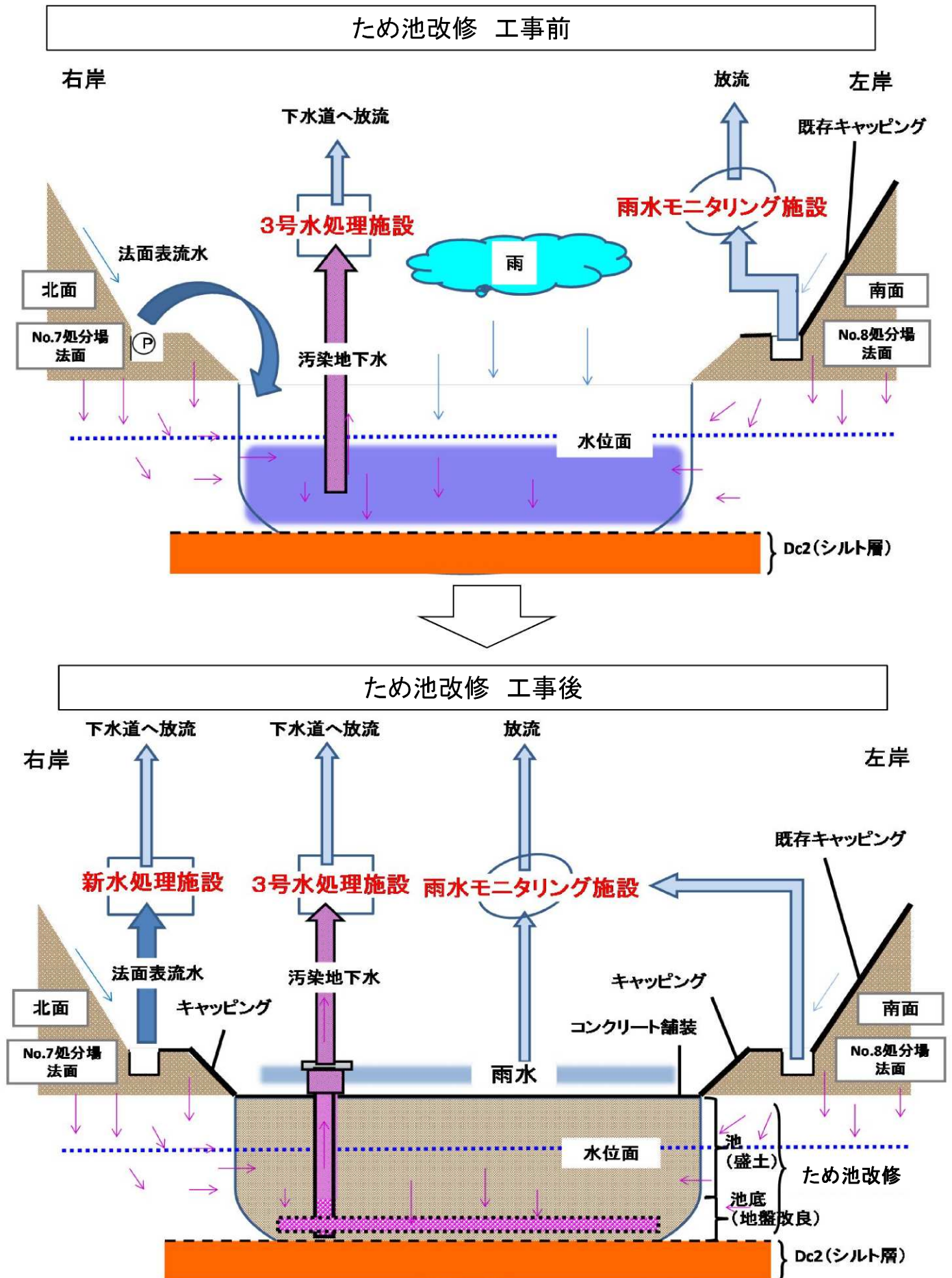


図-17 処分場調査



$$\infty$$


図－１９ 旧国有地ため池改修工事



7 地元住民の主な関わり

- (1) 県が事業者に対して平成7年6月に行ったNo.1 1 処分場の設置許可処分について、「処分場の構造」、「住民同意」、「事業者の適格性」などについて違法性があるとして、同年9月に地元住民からその取り消しを求めて提訴された訴訟については、平成14年10月の弁論準備において、裁判所から「判決以外の解決方法」についての提案がなされ、原告・被告双方が和解に向けて協議を重ねてきた結果、平成16年5月に裁判所から和解条項案が提示され、同年7月に和解が成立した。

なお、平成5年に、地元住民が能代産業廃棄物処理センターの最終処分場からの流出汚水によって蒲の沢の財産区の土地が汚染されているとして、事業者と浅内財産区管理者である能代市長を相手に、「遮水壁の建設」と「汚染土壌の除去」を求めて提訴した訴訟についても、同時に和解が成立した。

【処分場設置許可処分取消請求訴訟に関する和解の概要】

- ① 被告は、破産者有限会社能代産業廃棄物処理センターが、センター敷地及び周辺環境に重大な影響を与え、原告ら周辺住民に対し、悪臭等による有形無形の被害を与えたことなど、いわゆる「能代産廃問題」について、原告ら住民に遺憾の意を表明する。
- ② 被告は、原告ら及び浅内自治会、能代市浅内土地改良区、浅内水利組合、能代の産廃を考える会等住民が、長年にわたり、センターの問題の解明と環境保全対策に尽力したことを高く評価する。
- ③ 原告らは、被告に対する本件訴えを取り下げ、被告は同取り下げに同意する。
- ④ 原告らと被告は、「能代産廃問題」の解決のため、能代産業廃棄物処理センターの環境保全等に関する協定を訴訟外で締結し、今後、誠意をもって協議することとする。

- (2) 平成15年2月には、能代産業廃棄物処理センターに関する環境保全対策について、地元住民団体、能代市及び県が一体となって協議を行うことを目的とする「浅内環境再生懇談会」を設置し、協議を行ってきた。さらに、平成16年8月には上記訴訟の和解条項に基づく協定の締結に伴い、同懇談会を格上げする形で「能代産業廃棄物処理センター環境対策協議会（構成：浅内自治会、小野沢自治会、能代市浅内土地改良区、浅内水利組合、能代の産廃を考える会、能代市浅内財産区、能代市、秋田県）」を設置し、協議を重ねてきている。
- (3) 実施計画の策定に当たり、能代市や地元住民団体から、県に対し処分場の掘削調査について強い要望が出され、特に、地元住民団体からは、平成15年7月、県議

会福祉環境委員会に対しても「処分場の掘削調査を実施し、汚水浸出の原因を解明すること」と要望がされている。

- (4) 実施計画の変更に当たっても、地元住民5団体から、平成24年9月、平成18年度に行った調査でNo.1及びNo.2処分場から液状物を含む大量のドラム缶等が発見されたことを踏まえ、事業者が初期に設置したNo.3からNo.7までの処分場調査とNo.2処分場の再調査を行うよう、県議会に陳情書、県に要請書が、それぞれ、提出されており、引き続き協議を行っていく。